

Contents

特集：地政学リスクとポスト小泉外交 1p
< 今週の”The Economist”誌から >
 ”And the money comes pouring in” 「そして歳入はぐんぐん増える」 7p
< From the Editor > 「夏は恐竜展」 8p

特集：地政学リスクとポスト小泉外交

サンクトペテルブルグで行われたG8サミットが終了し、過去5年半にいろんな話題を呼んだ「小泉外交」も、いよいよ残り2ヶ月を余すばかりになってきました。ところがここへ来て、北朝鮮のミサイル発射、インドのテロ事件、そして中東ではレバノンとガザ地区の両方で戦闘が始まるなど、世界は久々の「地政学リスク」に見舞われています。

どうやら日本外交には、これまでと違った困難が待ち受けていそうです。ポスト小泉政権は、はたしてどんな課題に直面するのかを考えてみました。

G8サミットメンバーの新旧交代

7月15～17日にかけて、ロシアにおける初のG8サミットが行われた。出席者の顔ぶれを見渡してみると、新旧交代が進みつつあることが見て取れる。

登場回数6回以上のベテラン勢では、今年は日本、来年は英仏、08年には米口の指導者が交代する。09年のG8では、ほぼ総入れ替えに近い状態になることが予想できる。

G8各国からの出席者の顔ぶれ

- 12回目：シラク大統領（フランス） 07年春に選挙
- 10回目：ブレア首相（英国） 07年にブラウン蔵相に禅譲見通し
- 7回目：プーチン大統領（ロシア） 08年春に選挙
- 6回目：ブッシュ大統領（米国） 08年11月に選挙
- 6回目：小泉首相（日本） 06年9月に引退
- 1回目：プロディ首相（イタリア）*元首相として3回、元欧州委員長として5回の出席あり。
- 1回目：メルケル首相（ドイツ）
- 1回目：ハーパー首相（カナダ）

世界の指導者を見渡すと、今年は「2001年登場組」指導者が次々に引退する年である。イスラエルのシャロン首相（05年秋に脳梗塞に倒れる）、イタリアのベルルスコーニ首相（06年2月の総選挙で敗北）、タイのタクシン首相（総選挙やり直しで退陣）などだ。いずれも「マッチョ」で「タカ派」、反論には耳を貸さずに、自ら信じることを大胆に断行するという「有事に強い」タイプである。この手の政治家が、続々と用済み(?)になっていくところに、2006年の国際情勢の特色があるようだ。

同じ「2001年登場組」指導者であり、「マッチョでタカ派」という資質を共有する大物に、ブッシュ米大統領と小泉首相がいる。そしてブッシュ大統領も、4割程度という低支持率に苦しみ、内政外政ともに手詰まり状態にある。そんな中ではほとんど例外的に、小泉首相は自分で定めたゴールに向けて、政権の幕引きに成功しつつある。

思えば2001年から2010年までの国際情勢は、前半の5年間は危機の連続だった。経済でもITバブル崩壊、エンロン事件、石油価格高騰といった事件が続出した。この時期を乗り切るためには、どの国でもいわゆる「調整型リーダー」では不十分であり、強い指導力を発揮するタイプが求められたのであろう。

ところが今年のサミットで初登場となった顔ぶれは、ドイツもイタリアも連立政権であり、妥協の産物として発足している。また、日本における「ポスト小泉政権」も、小泉首相以上の指導力を発揮することはないだろう。こうして見ると、2006年以降に登場する世界の新たな指導者たちは、「調整型リーダー」の色彩を強めることになりそうだ。

あえて願望も込めて予想するならば、「有事モード」の5年間が過ぎると、次の5年間はもう少し穏やかな時代になるのではないだろうか。実際に日本国内でも、「有事疲れ」「改革疲れ」的なムードが生じつつある。米国においても、「9/11」後の空港の厳戒態勢は、形式はそのままでもじょじょに「お座なり」になりつつあると聞く。なにしろ今年の9月11日にはもう5周年となる。緊張感が薄れるのも無理はない。

相次ぐ指導者の交代劇は、国際情勢の「平時モード」への転換を示唆しているようだ。

再び浮上する「地政学リスク」

ところがこの1ヶ月ほどの間に、世界では下記のような紛争、テロ、軍事的脅威などが連続している。

6月25日：パレスチナ武装勢力がイスラエル軍を襲撃

6月28日：イスラエルがガザ地区に対して報復攻撃を開始

7月 5日：北朝鮮が弾道ミサイルを発射

7月11日：インド、ムンバイで列車連続爆破事件

7月12日：ヒズボラがイスラエル兵2人を拉致。イスラエルがレバノンを爆撃。

これでは北朝鮮のミサイル発射も霞んで見えてしまう。なにしろ、誰もいない海に向けてではなく、レバノンやガザ地区では人が居る場所に向けてロケット弾が撃たれている。イスラエル兵拉致に端を発した報復の連鎖は、「第5次中東戦争、開戦前夜」（日本版ニューズウィーク誌7月26日号）ともいふべき状況を招いている。

これらの事件は、多かれ少なかれサンクトペテルブルグ・サミットを意識していたのであろう。思えば昨年も、グレンイーグルスサミットに向けて、7月11日にロンドン地下鉄テロ事件があったことだし、「G8サミットに向けて紛争やテロが生じる」ことには先例がある。実際、中東でのヒズボラによる戦闘行為には、核開発問題で欧米と対立するイランが糸を引いているといわれる。

かくして原油価格が史上最高値を更新し、市場では「地政学リスク」という言葉が久々に使われている。これではとても「平時モード」などとは言っていない。が、世界各地で紛争やテロが日常化してしまったという意味では、「脱・有事モード」ともいえる。

向こう5年くらいを見通した場合、この手のトラブルが続出する状態はなかなか終わるそうにない。なぜなら以下のような理由により、紛争やテロを仕掛ける側にとってはリスクを取る「閾値」が下がっているからだ。

- (1) 米軍による抑止力の低下：イラクで大規模な米軍が「足止め」されており、米国大統領の支持率が低い状態では、新しい地域で米軍が使われる可能性はきわめて低い。ということは、軍事力では米国による一極体制といっても、米軍はほとんど抑止力になり得ない。北朝鮮のミサイル発射も、そのことを見透かしているように見える。
- (2) 非国家アクターの台頭：ヒズボラやハマスのような組織が、アラブ社会における反イスラエル、反米意識を背景に力を得ている。相手が非国家組織であるだけに、反撃すれば非戦闘員にも被害が及んでしまう。これでは「中東の民主化」などは夢のまた夢である。
- (3) 大国の指導力低下：かつての中東は、小国が大国の代理戦争を演じる地域であった。ところが現在は、大国が小国に振り回される時代である。例えば中国は北朝鮮に手を焼き、ロシアはイランに影響力を行使できない。先週号でも詳述したところだが、中国やロシアは経済建設を最大の国家目標に置いているために、「弱者の恫喝」がよく効くのである。

「外交」の季節の始まりか

今にして思えば、2001～05年の「00年代」前半は、米軍が大活躍をした時代であった。それまでのコソボ紛争などとは違い、アフガン戦線とイラク戦争は久々に米軍が腰を据えて行った軍事行動だった。そして米軍の強さは遺憾なく発揮された。

しかしその米軍がほとんど動けないのであれば、「00年代後半」においては国際的な対立の解決は、ひとえに「外交」に拠らざるを得ない。そして外交で対応するとなれば、米国といえども好き勝手はできない。外交は人材、経験、情報力、ネットワーク、国際的な評判、それにソフトパワーなどといった、目に見えない要素の総合力であるからだ。

例えば、北朝鮮ミサイル問題において、「中口連携」のパワーであった。どうやら中口両国間には、「イラン問題についてはロシアに、北朝鮮問題については中国に」譲るといふ合意ができているらしい。これだけで安保理常任理事国の中では40%の勢力になるのだから、効果は絶大である。中国とロシアはこの連携によって、それぞれ北朝鮮とイランに対して影響力を有している「振り」をするとともに、国際社会の中で米国に対抗する足場を築いていくことを目指しているのだろう。

さて、そんな「外交の時代」が到来するとしたら、日本の立場もかなり難しくなる。世界が有事モードであった00年代前半においては、「迷ったらハンドルを右に切る」という小泉首相の大胆な決断が有効だった。「日米基軸」を明確にしたことで、日本は「9/11」後の不穏な国際情勢を乗り切ることが出来た。

が、「平時モード」かつ「外交の時代」となりそうな00年代後半においては、きめ細かな対応が必要になりそうだ。日本外交には「日米基軸 + アルファ」が求められることになるだろうし、情報力や説明力、さらには折衝力といった全般的な能力向上も欠かせない。

安保理とワールドカップ

その意味では、北朝鮮ミサイル問題に関する安保理決議をめぐる経緯は、日本外交にとっては試金石ともいべきケースとなった。その成果はといえば、胸を張るほどでもないが、一部でいわれているほど惜しい結果でもなかった。この手の努力は、今後の「外交の時代」においては頻度が増えるだろう。

ひとつの学習効果として、なるほど常任理事国の椅子には値打ちがあることが分かってきたと思う。今回、日本が非常任理事国でなかったならば、それこそ犬の遠吠えに近い状態になったかもしれない。逆に気の毒な立場に置かれたのが韓国であって、彼らは安保理に出てきて発言することも出来なかった。「たとえ拒否権がなくても、常任理事国入りを目指すべき」であることは、ひとつの教訓になったといえるのではないだろうか。

安保理における日本の立場は、変な話、ワールドカップにおけるサムライブルーのようなところがある。

所詮は新参者という弱みがあり、歴戦のツワモノたちには遠く及ばない。

ただし周囲からは、「日本がもっと強くなっても不思議はない」と思われている。

日本国民は、つい最近になってそのありがたみに気がついた。

が、すぐにでも常任理事国になれる（決勝トーナメントに進出できる）という甘い予測は打ち破られた。

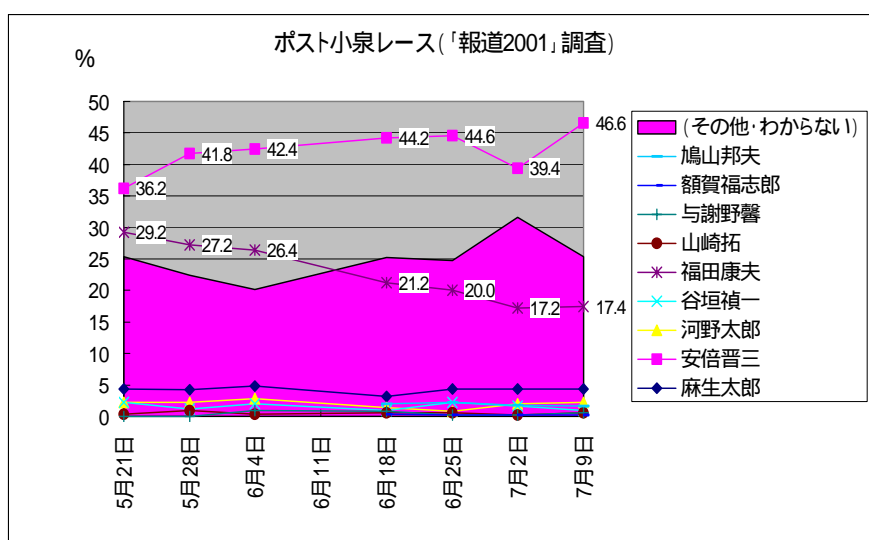
現時点における日本外交の力量は、先のW杯ドイツ大会におけるジーコ・ジャパン程度と自覚しておく必要があるだろう。さらにいえば、自己評価が揺れやすいという欠点も両方に共通している。当初はすぐにも制裁決議が通るという楽観的な予想が飛び交い、最終的に非難決議に落ち着くと、今度は急に自虐的な評価が増えるのは、筆者には一連のサッカー報道と重なって見えて仕方がない。またG 8において、北朝鮮のミサイル問題が最重要課題であるかのごとき報道がされていたのも、いささか感覚がズレている。事態の深刻度も国際社会の関心も、イランの核開発や中東の衝突の方が勝っていたと思うのだが。

「ブレ安倍政権」の発足か？

ところで7月11日から17日にかけて、小泉首相が中東～サンクトペテルブルグへと外遊した期間中、北朝鮮ミサイル発射問題への対応の中心人物となったのは、留守を預かる安倍官房長官であった。

もともと2001年の省庁再編以後、官房長官は「実質副首相」となっている。それ以前の官房長官は、企業で言えば「秘書室長」程度であったものが、現在では「企画業務担当副社長」級であるともいえる。閣議を主催し、内閣官房の元締めとして幾多の会議を担当し、複数の省庁間にわたる案件を調整し、国会対策の司令塔になり、「官邸外交」の窓口となり、1日に2回の記者ブリーフィングを行う。さらに首相外遊中ともなれば臨時首相代理となるので、**官房長官は日本政府そのものの存在**となる。

この間の対応が概ね好評であったために、ポスト小泉レースの中でも「安倍支持」がやや上昇するという現象が見られている。以下はフジテレビ「報道2001」のアンケートだが、7月9日時点で、安倍官房長官が46.6%と独走態勢を築いている。



来週7月28日には、第1弾の自民党ブロック会議が東京で行われる。ここで次期総裁の候補者が名乗りを上げ、「ポスト小泉レース」の幕が開く。全ての候補者が出揃うのは、9月20日の投票日の1ヶ月前くらい（あるいは8月15日の全国戦没者追悼式の後）になるだろうが、現時点では「安倍官房長官の先行逃げ切り」が濃厚と言えるだろう。というより、すでに「ブレ安倍政権」が始まっていると見ても良いのかもしれない。

さて、「ポスト小泉外交」を考える際には、下記の日程が役に立ちそうだ。次期首相の本格的な外交デビューは、11月にベトナムで行われるAPEC首脳会議となりそうだが、そこでどんなメッセージを打ち出すのか。また11月7日の中間選挙は、米国外交をどう変えるかなど、この秋は日本外交にとって重要な季節となりそうだ。

○ポスト小泉政権の重要日程

2006年

- 9月：ポスト小泉政権が誕生（自民党総裁としての任期は3年）
- 11月：APEC首脳会議（ベトナム・ハノイ） 新首相の本格的な外交デビュー
- 11月：米中間選挙
- 12月：ASEAN + 3 首脳会議（フィリピン・セブ島）

2007年

- 4月：統一地方選挙
- 7月：参議員選挙（ポスト小泉政権の試練？）
- 秋：中国共産党大会（胡錦濤が2期目に その後はじょじょにレイムダック化？）
- 12月：韓国大統領選挙（ポスト盧武鉉）

2008年

- 3月：台湾総統選挙（国民党の馬英九政権？）
- 4月：ロシア大統領選挙（ポスト・プーチン）
- 春：消費税国会？
- 7月：G8サミット（日本が主催国）
- 8月：北京五輪（中国の近代化を世界にアピール）
- 11月：アメリカ大統領選挙（ポスト・ブッシュ。大激戦の予感？）

2009年

- 9月：衆議院の任期終了（それ以前に解散・総選挙）
- 9月：自民党総裁選（ポスト小泉の再選なるか？）

< 今週の”The Economist”誌から >

”And the money comes pouring in”
「そして歳入はぐんぐん増える」

United States
July 15th 2006

* はて、面妖な。米国の歳入が増えて、財政赤字がどんどん減っている。いつものことながら、こういうニュースは日本では報道されないんですよ。

< 要旨 >

夏の読書はアウトドア雑誌かスポーツ雑誌、というブッシュ大統領が、今年は予算局年央見通しを手にするかもしれない。書かれている数字が素晴らしいからだ。税収増加のお陰で、2006年度の財政赤字は2960億ドル(GDP比2.3%)と半年前の予測を3割下回り、昨年度の3180億ドル(同2.6%)を下回る。2008年には1.3%に縮小し、選挙公約を上回るかもしれない。

保守派の信頼回復が必要な大統領としては最高の結果であろう。歳入の増加は減税の結果であり、ブッシュノミクスが機能しているからだ。しかしホワイトハウス以外では反応も冷ややかだ。経済が好調だし、これからベビーブーマー世代が引退するのだから喜ぶほどではない。そして毎度のように、年前半に悲観的な予想を流しているだけだという声も。

たしかに、2月のホワイトハウス財政赤字予測は高かった。しかし予算のサプライズは、手品とばかりは言い切れない。見直しの理由は税収の多さであったのだから。大方の予測を裏切って、2005年以来の歳入増加は続いている。2005年度の税収は約15%増と24年ぶりの高さで、今年はさらに11%増の見込み。増加の半分は法人税で、残り半分は所得税である。

では、ブッシュ減税の効果はいかほどか。放漫財政は2001年の不況脱出には役立ったし、その後の回復を加速した。だが今日の歳入増との関連はどうだろう。税収増は得てして予想を上回るものであって、税収予想にサプライズはつきものである。

賃金の伸びが弱い現状では、法人税が増えるのは無理もない。これは税制と無関係である。強いて言えば、2004年末に切れた暫定投資減税の効果が法人税を増やした程度である。

企業収益の増加は、キャピタルゲイン税や配当課税という形で個人所得税を伸ばしている。また米国における所得格差に原因を求めることもできる。累進税制においては、上位の所得が上がれば自動的に税収は伸びる。また減税が歳入の先食いをすることもあろう。

ブッシュ税制が歳入増に果たした役割は程々であろう。大統領の顧問たちも同様で、ブッシュ減税によってGDPは0.7%ほど増加した態度で、減税は支出低下で補われているとする。

さらにブッシュ政権の予測でも、歳入ブームは続かず、2007年度歳入は2.4%増にとどまる見込み。対テロ戦争の費用負担などから、財政赤字は再びGDP比で2%前後になるだろう。

改善には違いないが、成功とはほど遠い。ブッシュは再び、年金と老人医療制度の必要性を訴えている。ブッシュは来年にはこれらの課題に取り組むだろう。短期的な財政の改善が、それを困難にしそうなのは残念なことである。

< From the Editor > 夏は恐竜展

幕張メッセの「世界の巨大恐竜博2006」に行ってきました。なんだか毎年、夏になると子供と一緒に恐竜展を見に行っておりますが、この世界の進歩はなかなか目覚しく、今年の展示は目玉のスーパーサウルスがド迫力。それから、当時の恐竜の姿を再現したCG映像も効果的で、なかなか楽しめました。（もっとも、入場料も一般2500円とド迫力でしたが！）

筆者も子供時代には「恐竜博士」と呼ばれていた口ですが、当時と今では随分、説明が変わっているので油断がなりません。筆者が子供の頃には、恐竜絶滅の理由としては、氷河期が来たとか、哺乳類に卵を食い荒らされたといった解説がされていました。それが15年位前に学説上の決着がつき、今日では中生代と新生代の境界に地球上に巨大隕石の衝突があったことが定説となっています。

と、その辺までは聞いていたのですが、恐竜が登場するようになった古生代と中生代の間にも、「P - T境界」と呼ばれる大量絶滅があったのです。だいたい2億5000万年前のことですが、ちょうどこの頃、パンゲア大陸の分裂が始まっている。そこで最近の学説では、地球内のマントルが噴出する”Superplume”と呼ばれる現象が起き、地球上で大規模な環境変化が生じたということになっている。実に地上の生物の95%が死に絶えるという、地球史上最大の事件であったそうです。

こういう大量絶滅は、地球上では過去に5回起きている。そのたびに生物には進化が起きている。P - T境界の全滅後に恐竜が登場し、それが全滅して哺乳類の時代が始まる。なんとなく、シュンペーターの「創造的破壊」の理論を髣髴とさせるけれども、破壊なきところに創造なしというのは、進化の根本的な姿であるようです。

政治や経済といった社会現象を日々追いかけていると、細かな事象に一喜一憂してしまい、ついつい視野狭窄になりがちです。たまにこういう大自然が生み出すドラマの全容を知ると、その壮大さに息を呑む思いがします。思うにSuperplumeや大隕石に比べれば、ミサイルや紛争など可愛いものではありませんか。

非日常性と出会うためにも、やはり夏こそ恐竜展だと思いますよ。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com